

8月4日のウクライナ情報

安齋育郎

① 露、日本への対抗措置を警告 米通じたウクライナへのミサイル供与で(2024年7月31日)

日本が防空ミサイル・パトリオットを米軍に売却したことを受け、露外務省のナスタシン副報道官は31日、米国を通じた事実上のウクライナへの殺傷兵器の供与だとして、日本への対抗措置の可能性を警告した。

☒「ミサイルが最終的にはウクライナに渡ることに疑いはなく、そうなればグローバルや地域の安全保障に悪影響を与える。ロシアはこのような日本の動きを敵対行為とみなし、2国間関係の文脈を含め断固とした対抗措置をとる権利を留保する」

日本の防衛省は28日、約30億円で米軍にパトリオットミサイルを売却する契約を結んだと発表。弾数や契約時期は明らかにしていない。

日本が輸出した殺傷兵器を「戦闘が行われている国」へ再輸出することは認められておらず、ミサイルは米国のみが運用し、第三国には提供されないことを確認したとしている。だが、米国の在庫不足を補う形で間接的なウクライナへの軍事支援につながるとされる。



<https://sputniknews.jp/20240731/18903071.html>

②【視点】林氏の「ロシア渡航中止勧告」は政治的・心理的圧力＝専門家(2024年7月31日)

日本の外務省は国民に対し、どのような目的であれロシアへの渡航はやめるように勧告している。林芳正官房長官は29日の会見で、鈴木宗男参院議員のモスクワ訪問についての質問に答えたなかで、このことに触れている。

表向きの説明は、外務省がロシアの危険度をレベル3(渡航中止勧告)以上に指定しており、邦人の安全への悪影響が懸念されるからということになっている。

だが、露大統領府のペスコフ報道官は「残念ながら日本の指導層は、異なる視点を持ち、ロシアとの関係確立を模索する人々に圧力をかけている」と、背景に露日関係の発展を望ましくないとする岸田政権の意向があると示唆した。

「ロシアを訪問するな」というのは、本当に自国民の安全への配慮からなのか、それとも他の理由があるのか？スプートニクは国際問題の専門家に尋ねた。

「日本の指導層はロシアで起こっていることに誤った考えを持っているし、日本政府はロシア政府とほとんど接触していない。自国民の安全に懸念を持つのは分かるが、それだけではない。西側諸国と連帯した立場がある。つまり、ロシアへの懲罰として接触は最小限にすべきだという考え。今回の林長官の発言は、自国民の安全への懸念というよりも、西側の対露制裁に同調し、ロシアとの接触を奨励しないという思惑によるものだと思う。ロシア側でも接触への関心が低下しているのは事実だが、早急に結論を出すべきでない。日本政府はこうした接触を禁止することはできないし、今後どのように両国間の接触を回復させるかを考える必要がある。だから、日本はロシア人に観光ビザを与えているし、日本人のロシア文化への関心は今でも保たれている。よって、林長官の発言は一般国民に対するものではなく、自国の政治家に対する政治的・心理的な圧力であることは明らかなので、私は重要視しない」

アンドレイ・コルトゥノフ(ロシア国際問題評議会研究顧問)



https://sputniknews.jp/20240731/18903184.html?rcmd_alg=collaboration2

③ロシア、ウクライナ首都に過去最大規模のドローン攻撃 全て撃墜(2024年8月1日)

キーウ(CNN) ウクライナ軍は7月31日、ウクライナの首都キーウ周辺にロシア軍による大規模なドローン(無人機)攻撃があったと明らかにした。2022年2月のロシアによる侵攻以降、最大規模のドローン攻撃で、飛来した89機全てを撃墜したという。

ウクライナ軍当局者によると、キーウへの攻撃としては今年最大で、7月にキーウが標的となったのは7回目。キーウの当局者らは、攻撃は7時間にわたって続いたと明らかにした。

キーウ州のクラフチェンコ知事は、住宅や重要なインフラにドローンが突っ込むことはなく、けが人もなかったと説明。ただし、撃墜されたドローンの破片で住宅13軒が損傷し、火災が1件発生した。ドローンの破片の大半は集落の外れに落下したという。

ウクライナ空軍が公開した映像には、ドローン1機が燃えながら野原に落ちる様子が映っている。映

像には大量の煙が映っているが、被害は見られない。

ロシア軍はまた、占領する南部ヘルソン州の上空からミコライウ州に向けて誘導ミサイル1発を発射した。ウクライナによると、このミサイルも撃墜された。だが、東部と南部への別の攻撃では2人が犠牲になった。

ゼレンスキー大統領は「十分な防空兵器があれば、ウクライナはロシアの攻撃から自国を守ることができる」と述べ、同盟国に十分な防空兵器の供与と、ロシア領攻撃での兵器使用に関する制限の緩和をあらためて求めた。

バイデン米政権は29日、ウクライナに対する17億ドル(約2550億円)規模の新たな軍事支援を発表した。米国がこれまでウクライナに対して供与してきたミサイルや大砲、防空システム用の弾薬などを提供する。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/b24ca0c3a2410234f083220fb1a9b3c194726f52/images/000>

④ロシア軍がドネツク州東部の集落制圧、英「西方に着実に前進」…ウクライナ軍は石油施設へ越境攻撃(読売新聞、2024年7月31日)



ロイター通信によると、ロシア国防省は30日、露軍が東部ドネツク州トレツク近郊の集落を制圧した

と発表した。同州では輸送拠点ポクロウシク周辺でも2集落が制圧されており、露軍が攻勢を強めている。

英国防省は30日、露軍がドネツク州中部で継続的に攻撃しており、西方に着実に前進していると指摘した。また、今後数週間、戦術的な前進を続ける可能性が高いと分析した。

ウクライナ軍も露国内の軍事関連施設への攻撃を継続している。ウクライナの英字ニュースサイト「キーウ・インディペンデント」によると、ウクライナ軍は30日、露西部クルスク州ボジの石油備蓄施設を攻撃し、施設では火災が発生した。同軍は28～29日にかけても同州の石油備蓄施設や変電所などを攻撃している。

<https://mail.yahoo.co.jp/u/pc/f/message/ADQ8QGQAADe2Zqsn-QajODX1jj8>

⑤ゼレンスキー大統領「領土放棄、最善でないが…国民が望めば可能」(2024年8月1日)

ウクライナのゼレンスキー大統領が領土を放棄して戦争を終息させることについて「最善の選択ではない」としながらも「そのためには国民が望まなければいけない」と述べた。

ゼレンスキー大統領は31日(現地時間)、仏メディアのインタビューで「(ロシアとの和平交渉で)ウクライナ領土の保全回復が必ず含まなければいけない」とし、このように述べた。

ゼレンスキー大統領は「これを武力だけで達成しなければならないという意味ではない。ロシアが戦争を望む限り我々は最前線にいるが、ロシアが望めばこの問題を外交的に解決することもできる」と説明した。

「領土を譲歩する可能性を考慮しているのか」という質問には「最善の選択でない」と答えた。

ゼレンスキー大統領は「ウクライナ領土保全に関するすべての問題は、ウクライナ国民の意思なく、大統領や特定人、または世界の他の大統領が解決することができない問題」とし「これは憲法に背く」と話した。

その一方で「そのためにはウクライナ国民がこれを望まなければいけない」と強調した。

さらにゼレンスキー大統領は第2回平和首脳会議にロシアが参加するべきだという主張も繰り返した。

ゼレンスキー大統領は「多くの国と同じく11月に開催される第2回平和首脳会議にはロシアの代表が必ず参加しなければいけない。そうでなければ実行の可能性の結果を得られないと考える」とし「全世界が彼ら(ロシア)を(交渉)テーブルに座らせることを望むなら我々は反対できない」と話した。

しかしロシアはゼレンスキー大統領のいわゆる「平和公式」に基づいたこの会議には出席しないと主張してきた。

ロシアのプーチン大統領は6月15、16日にスイスで開かれた第1回平和首脳会議の前日、**ロシアが占領している「現実」を反映してウクライナが4つの合併地域から完全に撤収し、北大西洋条約機構(NATO)加盟の動きを撤回すれば直ちに協議に入ると提案した。**

また、最近中国を訪問したウクライナのクレバ外相を通じて、ロシアと直接協議することが可能という意思も表した。

クレバ外相は最近、中国で王毅外相と会談し、「ロシアとの対話と交渉を望んで準備中」という意を伝えたと、中国側が明らかにした。

ゼレンスキー大統領は11月の米大統領選挙の結果が戦線に及ぼす影響については予測が難しいと伝えた。

ゼレンスキー大統領は「ハリス副大統領はバイデン大統領とは違う人物であり、トランプ前大統領が当選してもどんな対話が行われるか現在のところ分からない」と話した。

続いて「11月5日の選挙結果がどう出るかは分からないが、私はウクライナに対する支持が米議会で多数だと考える」と述べた。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/229bbd5d2ac41208d95aa001301465d490d69b21/images/000>

⑥ 本のウクライナ政策はこのままで大丈夫？トランプ再選なら窮地「ウクライナ」の行く末(亀山陽司＝元外交官、2024年7月31日)

バイデン大統領の電撃的な撤退宣言によりアメリカ大統領選挙は揺れに揺れている。代わりに民主党候補として指名される見込みなのが副大統領のハリスだ。ハリスがトランプ相手にどれだけ善戦するかは見ものだが、仮にトランプが再登板した場合にどうなるのか、世界中が注視している。

それは、NATO も、イスラエルも、パレスチナも、ロシアも、ウクライナも、そして日本も同じである。その中でも、この大統領選の結果次第で最も影響を受ける国がウクライナであろう。

トランプ大統領が誕生したあかつきには、アメリカのウクライナ支援が縮小、もしくは停止される可能性が高いからである。ウクライナは、アメリカからの大規模支援なしにロシアとの紛争を継続することは事実上不可能である。

■ヨーロッパも支援し続けられない

では、ヨーロッパ諸国がアメリカの代わりにウクライナを支援し続けることは可能だろうか。答えは否定的だ。ヨーロッパ自身もアメリカの巨大な支援の下に NATO という安全保障の傘を広げており、加えて、ヨーロッパは内側で深く分断されているからである。

6月に実施された欧州議会選挙では、極右勢力が大きく躍進したことで注目を集めた。7月から欧州理事会の議長国を務めるハンガリーは、ウクライナ支援には否定的であり、ロシアとの和平プロセスの推進を主張し、この7月にもロシアを訪問して一部ヨーロッパ諸国から非難を浴びているが、同じく NATO のスロバキアはハンガリーの立場を支持している。当然のことだがヨーロッパは一枚岩ではない。

また、そもそも NATO 自体がアメリカに依存した同盟であり、盟主アメリカが消極的になってしま

えば、自然と勢いを失ってしまうだろう。このように、他国に依存している国は、最終的には自国の利益を最後まで追求することができない。その意味で、孤立してもなお自国の目的を追求し続けられる自立主権国家は、アメリカとロシアくらいのものではないだろうか。

分断されているという点ではアメリカも同様だ。こうした内的分断、内的脆弱性はロシアと強力に対抗することを難しくしている。ロシアは、アメリカやヨーロッパがロシアに対して内的に結束しないように巧みに行動している。

■ウクライナ内部でも世論は変化している

今後、「ウクライナには勝ち目がない。分離した地域なしでやっていけばいいじゃないか。これ以上の支援は無意味だ」という雰囲気がいっそう強まっていくだろう。これは、ウクライナ内部でも同様である。

キエフ社会学研究所による世論調査は、ロシアに領土的譲歩をすることもやむをえないと考えるウクライナ国民の割合が大きく増加していることを示している。そのように答える人の割合は、2023年5月には8~10%しかいなかったが、2024年5月には、32%まで増加しているというのだ。

また、ウクライナ国民の多くは、ウクライナ政府よりも、EU やアメリカを信頼しているという結果が出ている。6月に民主イニシアティブ基金により行われた世論調査によれば、EU を信頼すると答えた人の割合は60%、アメリカを信頼すると答えた人の割合は37%、ウクライナ政府を信頼すると答えた人の割合は31%であった。

ちなみにウクライナ政府を信頼しないと答えた人の割合が49%に上っている。政府が国民の支持を得るには、まず欧米諸国のウクライナ支援をアピールしなければならないという特有の事情が如実に表れている。これは、国家として極めて異常な状況である。

自国政府よりも外国政府を信頼するとすれば、国家としては破綻していると言わざるをえない。EU やアメリカが言うことは、ゼレンスキー政権が言うことよりも信頼感があるということだ。

もっとも、歴史的に見れば、ウクライナ住民はつねに外国政府の統治下にあった。ポーランド、ロシア、オーストリア帝国などである。ソ連時代には一種の自治を享受するに至ったが、最終的に国家として独立したのは、実質的にはソ連崩壊後、すなわち20世紀末である。それから30年余りを経ただけの現在、一部の人々がロシアを選び、残り的人々がヨーロッパを選んだとしても、驚くにはあたらないのかもしれない。

■プーチンとの交渉の可能性について言及

アメリカの大統領選挙の趨勢を見てか、ウクライナ世論の動向を見てか、イギリスのテレビ局に対して、ゼレンスキーはプーチンとの交渉の可能性について言及した。ゼレンスキー大統領としては、国際社会を巻き込んで多数対ロシアで交渉を進めたい考えに変わりはないようだが、今となっては、交渉過程への諸外国の関与をロシアは受け入れないだろう。

また、アメリカをはじめとする他国の支援を当てにして自国の安全を守ろうとする姿勢を最も嫌うのがトランプである。NATO などの同盟国に対して、自己負担率を上げるよう強く求めてきたのがその証だ。仮にトランプが大統領に返り咲けば、ウクライナの他国頼みの姿勢に厳しい目を向けることは容易に想像できる。

そもそも、プーチンがゼレンスキーとの交渉を受け入れるかははなはだ疑問である。ゼレンスキーはプーチンとの交渉を法的に禁じるというパフォーマンスを過去に行っているのだ。しかし現実には、

ゼレンスキーにはプーチン以外の交渉相手は存在しない。それを考えれば、パフォーマンス以外のなにものでもない、完全な政治的悪手であった。

さらに、プーチンは、ゼレンスキーにはウクライナ憲法上正当な大統領権限がないとしている。ウクライナ憲法は大統領の任期を選挙なしで延長することを認めていないにもかかわらず、ゼレンスキーは大統領選挙を実施しなかったからである(大統領任期は5月20日に終了)。

もちろん、ロシアの攻撃を受け、一部地域を占領されている状況で選挙を実施するのが容易でないという事情はあろう。しかしながら、そもそも、ゼレンスキー政権が国民の信任を得ているのかどうかについては疑問がある。

先の世論調査もそうだが、かつてはウクライナの有力政治家であるクリチコ・キエフ市長ですら、ゼレンスキー政権のやり方に疑問を呈し、「ゼレンスキーはあまりにも大きな権力を自分のオフィスに集中させているため、議会は意義を失っている」などと述べているのだ。

■プーチンが示している交渉条件は？

仮に、交渉が行われるとして、プーチンが示している交渉条件は以下のとおりである。

(1)5つの地域(クリミア、ドネツク、ルガンスク、ヘルソン、ザポロジエ)をロシア地域として認めること

(2)ウクライナの中立と非核化

(3)非軍事化と非ナチ化

(4)対露制裁の撤廃

なお、さらに交渉の前提として、5つの地域から軍を撤退させること、NATO 非加盟を公式に宣言することを条件としている。

これらの条件は、ヘルソンとザポロジエが増えたことをのぞけば、基本的に紛争当初のロシアの主張から変わっていない。ただし、交渉開始の時期が伸びれば伸びるほど、ウクライナにとっての条件はますます厳しくなるだろうとロシア側は言っている。具体的には、現在ロシア側が前進しているハルキウ州が思い浮かぶ。

ただ、ロシアのパスコフ大統領報道官は、和平プロセスに移行するための条件は整っていないとし、ロシアにとっての最重要事項は「特別軍事作戦」の目的を達成することであり、それを軍事的に実現することは十分可能だとの認識を示している。「特別軍事作戦」の目的とは、ウクライナの中立化及び非軍事化、非ナチ化、そしてドンバス住民の保護である。

現在のロシアのように軍事的に優勢な側が不利な交渉に応じる可能性は低い。ウクライナがプーチンの示した条件を丸呑みすることができれば話は別だが、先のとおり、ウクライナ政治は分裂しつつある。交渉の席につくのはゼレンスキーではなく、別の人物である可能性も十分ある。ロシアはゼレンスキーに代わるウクライナの代表が現れるまで、軍事行動を停止しないだろう。

トランプがそうしたプーチンの思惑や立場を考慮するかどうかは別としても、トランプ政権下でアメリカからのウクライナ支援が縮小するか失われるという見込みが固まるだけで、ゼレンスキー政権を崩壊させるのに十分な要因となるだろう。プーチン大統領からすれば、軍事行動を着々と進めながら、その時期を待てばよいのである。

ロシアは、ヨーロッパ諸国や人々がロシアに対して今以上に強烈な反発を抱くことがないように注意しつつ、軍事行動を進めるだけでよい。ウクライナは事あるごとにロシアの非道性をヨーロッパの

人々に印象付けようとするだろうが、それにも限界がある。

パレスチナ紛争のあまりの非人道性がウクライナ紛争の印象を薄めてしまっているということもある。基本的にロシア軍は前線での軍事行動を基本としており、爆撃も軍事施設やインフラを標的としている。非戦闘地域への爆撃を頻繁に行っているわけではない。

■日本が NATO との関係を深める影響

こうした中、岸田文雄首相は 7 月 11 日にワシントンで開催された NATO 首脳会議にパートナー国として出席し、イギリス、フィンランド、スウェーデンなどの NATO 加盟国と首脳会談を行った。NATO は日韓豪ニュージーランドをインド太平洋パートナー(IP4)と呼び、協力を深めようとしているのだ。

日本にとって、NATO との協力深化は、遠くの国と結んで近くの国(中露)に対抗するという「遠交近攻策」に他ならない。しかし実際には、ハンガリーなどに見られるように、西側諸国によるロシア包囲網は穴だらけである。

実際、NATO 首脳会議に伴って発出されたウクライナ支援のための「ウクライナ・コンパクト」という政治文書があるが、ここには NATO 加盟国であるハンガリーやスロバキア、ブルガリア、トルコなどが名を連ねておらず、参加したのは NATO 加盟 32 カ国のうち 23 カ国である。なお、IP4 のうちでここに参加しているのは日本のみである。

アメリカの対ウクライナ政策が変更されれば、ロシア包囲網は完全に破れてしまうことになるだろう。アメリカに追従する日本としては、アメリカ大統領選が終わるまではうかつには動けない立場であるはずだ。

バイデン政権末期の遠交近攻の駆け込み外交を急げば、あとで自らの手足を縛る原因をつくることになりかねない。これまでさんざんウクライナ支援の旗を振ってきた手前、いまさら手を引くことは難しいだろうが、この微妙な時期に一部のヨーロッパ諸国とともにロシア包囲網の強化に動くのは悪手である。何の勝算もないからである。

むしろ、ウクライナ紛争に対する政策を根本的に見直すべき時期に入っていると言えるだろう。先に述べたとおり、ウクライナ国民ですらロシアに譲歩しても平和を手に入れることを望み始め、ゼレンスキー政権の国内支持率も低下しているのである。

■日本が守るべき「大義」とは？

日本が守るべき大義は、「極東の安定を維持し、そこにおける日本のプレゼンスを維持するということ」であるはずだ。仮に日本政府が、NATO と結託してロシアを包囲することで中露の結束を弱め、それによって極東における日本のプレゼンスを守ろうとしているのだとすれば、このやり方は果たして適切だろうか。NATO による包囲網は意外に脆弱なのである。

分断したアメリカに追従しすぎるのも危うい。現在の中東情勢についても、アメリカは一方が無辜のパレスチナ人に被害が出ることを防ぐ必要があると停戦を求めながら、同時にハマス殲滅を名目に過剰報復を行っているイスラエル政府を支持している。アメリカの理想や正義などというものは、その程度のものである。

岸田政権は、極東における日本のプレゼンスを守るという目的を、ウクライナ支援・ロシア包囲に参加する見返りのような形で、機に乗じて手に入れようとしているようにも見える。

こうした漁夫の利を得ようとするような機会主義は危険だ。包囲に失敗すれば、対露関係を悪化さ

せ、ますます極東で中露の圧力を受ける状況に陥るだけのことである。この大義を実現するためには、より長期的で、実のある外交方針、国家百年の計を立てるべきだ。

亀山 陽司 :著述家、元外交官